

デジタル庁

○ 告示第二十五号

総務省

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第十九条第八号に基づく利用特定個人情報提供に関する命令（令和六年デジタル庁・総務省令第九号）第六十二条の規定に基づき、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第十九条第八号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令第六十二条の内閣総理大臣及び総務大臣が定める事務及び情報を次のように定める。

令和六年五月三十一日

内閣総理大臣 岸田 文雄

総務大臣 松本 剛明

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第十九条第八号に基づく利用特定個人情報提供に関する命令第六十二条の内閣総理大臣及び総務大臣が定める事務は、次の表の上欄に掲げる事務とし、同条の内閣総理大臣及び総務大臣が定める情報は、同表の下欄に掲げる情報とする。

事務	情報
<p>一 令和六年度秋田県能代市電力・ガス・食品等価格高騰重点支援給付金（能代市低所得者支援給付金）（原油価格や物価高騰等の影響に鑑み、令和六年度能代市一般会計補正予算における、秋田県能代市から、低所得者世帯を支援する観点から支給される給付をいう。）の支給を実施するための基礎とする情報（入所等の措置の実施に関する情報（児童福祉法（昭和二十二年法律第六十四号）による入所等の措置の実施に関する情報、身体障害者福祉法（昭和二十四年法律第二百八十三号）による入所等の措置の実施に関する情報、知的障害者福祉法（昭和三十五年法律第三十七号）による入所等の措置の実施に関する情報及び老人福祉法（昭和三十八年法律百三十三号）による福祉の措置の実施に関する情報をいう。以下同じ。）、生活保護関係情報（生活保護法（昭和二十五年法律第四十四号）による保護の実施に関する情報をいう。以下同じ。）、地方税関係情報（地方税法（昭和二十五年法律第二百二十六号）その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額又はその算定の基礎となる事項に関する情報をいう。以下同じ。）、児童扶養手当関係情報（児童扶養手当法（昭和三十六年法律第二百三十八号）による児童扶養手当の支給に関する情報をいう。以下同じ。）、特別児童扶養手当関係情報（特別児童扶養手当等の支給に関する法律（昭和三十九年法律第三百三十四号）による特別児童扶養手当の支給に関する情報をいう。以下同じ。）、児童手当関係情報（児童手当法（昭和四十六年法律第七十三号）による児童手当又は特別給付の支給に関する情報をいう。以下同じ。）、公的給付支給等口座登録簿関係情報（公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律（令和三年法律第三十八号）第三条第三項第一号から第三号までに掲げる事項をいう。以</p>	<p>令和六年度秋田県能代市電力・ガス・食品等価格高騰重点支援給付金（能代市低所得者支援給付金）の支給要件の該当性を判定する必要がある者に係る市町村民税（地方税法第五条第二項第一号に掲げる市町村民税（個人に係るものに限る。）をいい、特別区が同法第一条第二項の規定によって課する同号に掲げる税を含む。以下同じ。）及び公的給付支給等口座登録簿関係情報に関する情報</p>

下同じ。）、令和四年度秋田県能代市エネルギー・食料品価格高騰対応緊急助成金（原油価格や物価高騰等の影響に鑑み、令和四年度能代市一般会計補正予算における、秋田県能代市から、地域住民を支援する観点から支給される給付金をいう。以下同じ。）の支給に関する情報、令和五年度子育て世帯生活支援特別給付金（令和五年三月予備費使用及び令和五年度予算に係る子育て関連給付金に係る差押禁止等に関する法律（令和五年法律第四十二号）第一条第二項に規定する令和五年三月予備費使用に係る子育て世帯生活支援特別給付金をいう。以下同じ。）の支給に関する情報、令和五年度物価高騰対策給付金（第一号）（物価高騰対策給付金に係る差押禁止等に関する法律（令和五年法律第八十一号）第二条第一号に規定する物価高騰対策給付金をいう。以下同じ。）の支給に関する情報、令和五年度物価高騰対策給付金（第二号）（物価高騰対策給付金に係る差押禁止等に関する法律施行規則（令和五年内閣府・総務省・財務省令第一号）第二条第一号イ、ロ及びへ並びに同条第二号に掲げる世帯その他これに準ずる世帯に対し給付金を支給することを目的として国が交付する交付金を財源として市町村（特別区を含む。以下同じ。）から支給される給付金であって、同令第一条各号に掲げるものをいう。以下同じ。）の支給に関する情報及び令和六年度物価高騰対策給付金（物価高騰対策給付金に係る差押禁止等に関する法律施行規則（令和五年内閣府・総務省・財務省令第一号）第二条第一号ハからホまでに掲げる個人又は世帯その他これに準ずる個人又は世帯に対し給付金を支給することを目的として国が交付する交付金を財源として市町村から支給される給付金であって、同令第一条第一号に掲げるものをいう。以下同じ。）の支給に関する情報を含む。）の管理に関する事務

二 令和六年度秋田県能代市定額減税補足給付金（原油価格や物価高騰等の影響に鑑み、令和六年度能代市一般会計補正予算における、秋田県能代市から、地域住民を支援する観点から支給される給付をいう。）の支給を実施するための基礎とする情報（地方税関係情報、児童扶養手当関係情報、特別児童扶養手当関係情報、児童手当関係情報、公的給付支給等口座登録簿関係情報、令和四年度秋田県能代市エネルギー・食料品価格高騰対応緊急助成金の支給に関する情報、令和五年度子育て世帯生活支援特別給付金の支給に関する情報、令和五年度物価高騰対策給付金（第一号）の支給に関する情報及び令和五年度物価高騰対策給付金（第二号）の支給に関する情報を含む。）の管理に関する事務

令和六年度秋田県能代市定額減税補足給付金の支給要件の該当性を判定する必要がある者に係る市町村民税及び公的給付支給等口座登録簿関係情報に関する情報

<p>三 令和六年度新潟県燕市低所得者支援及び定額減税補足給付金（調整給付）（原油価格や物価高騰等の影響に鑑み、令和六年度燕市一般会計当初予算における、新潟県燕市から、低所得者世帯を支援する観点から支給される給付をいう。）の支給を実施するための基礎とする情報（入所等の措置の実施に関する情報、生活保護関係情報、地方税関係情報、公的給付支給等口座登録簿関係情報、地方税等の振替口座情報（地方税、介護保険料若しくは水道料金（以下「地方税等」という。）を口座振替により納付する場合又は地方税等を還付する場合に利用する口座情報をいう。））、令和五年度物価高騰対策給付金（第一号）の支給に関する情報、令和五年度物価高騰対策給付金（第二号）の支給に関する情報及び令和六年度物価高騰対策給付金の支給に関する情報を含む。）の管理に関する事務</p>	<p>令和六年度新潟県燕市低所得者支援及び定額減税補足給付金（調整給付）の支給要件の該当性を判定する必要がある者に係る市町村民税（地方税法第五条第二項第一号に掲げる市町村民税（個人に係るものに限る。）をいい、特別区が同法第一条第二項の規定によって課する同号に掲げる税を含む。）及び公的給付支給等口座登録簿関係情報に関する情報</p>
<p>四 令和六年度山梨県北杜市後期高齢者世帯電気料金高騰対策支援金（原油価格や物価高騰等の影響に鑑み、令和六年度北杜市一般会計当初予算における、山梨県北杜市から、高齢者世帯を支援する観点から支給される給付をいう。）の支給を実施するための基礎とする情報（公的給付支給等口座登録簿関係情報を含む。）の管理に関する事務</p>	<p>令和六年度山梨県北杜市後期高齢者世帯電気料金高騰対策支援金の支給要件の該当性を判定する必要がある者に係る公的給付支給等口座登録簿関係情報に関する情報</p>

五 令和六年度静岡県熱海市子育て世帯物価高騰対策支援特別給付金（原油価格や物価高騰等の影響に鑑み、令和五年度熱海市一般会計補正予算における、静岡県熱海市から、子育て世帯を支援する観点から支給される給付をいう。）の支給を実施するための基礎とする情報（児童手当関係情報、公的給付支給等口座登録簿関係情報、令和五年度静岡県熱海市子育て世帯生活支援特別給付金（原油価格や物価高騰等の影響に鑑み、令和五年度熱海市一般会計補正予算における、静岡県熱海市から、子育て世帯を支援する観点から支給される給付金をいう。）の支給に関する情報、令和五年度物価高騰対策給付金（第二号）の支給に関する情報及び令和六年度物価高騰対策給付金の支給に関する情報を含む。）の管理に関する事務

令和六年度静岡県熱海市子育て世帯物価高騰対策支援特別給付金の支給要件の該当性を判定する必要がある者に係る公的給付支給等口座登録簿関係情報に関する情報

附 則

この告示は、公布の日から適用する。